

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 10 月 28 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長(氏名) 二宮 榮規
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長(氏名) 南 修一 (TEL)06(6911)9310
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	4,369	2.9	117	241.7	139	52.7	138	83.9
26 年 3 月期第 2 四半期	4,245	△2.5	34	—	91	—	75	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 261 百万円 (89.5%) 26 年 3 月期第 2 四半期 137 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	12 87	—
26 年 3 月期第 2 四半期	6 99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	13,123	8,664	66.0
26 年 3 月期	12,429	8,423	67.8

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 8,664 百万円 26 年 3 月期 8,423 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	0 00	—	2 00	2 00
27 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,200	6.2	300	41.9	300	8.4	300	11.4	27 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	11,400,000株	26年3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	653,818株	26年3月期	651,383株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,747,236株	26年3月期2Q	10,749,960株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策、米国経済の緩やかな回復の効果もあり、企業収益の改善や株式相場の上昇など景気回復基調にあるものの、円安の進行などによる原材料およびエネルギーコストの上昇、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動減、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動や、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は43億69百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は1億39百万円（前年同期比52.7%増）、四半期純利益は1億38百万円（前年同期比83.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は前期末比6億94百万円増の131億23百万円となりました。流動資産は前期末比5億97百万円増の56億59百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加および売掛金の減少であります。固定資産は前期末比96百万円増の74億64百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加および有形固定資産の減少であります。

負債合計は前期末比4億53百万円増の44億59百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加であります。

純資産は前期末比2億40百万円増の86億64百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加および利益剰余金の増加であります。

これにより自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に「平成26年3月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成26年10月28日）別途発表いたしました「業績修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2百万円増加（投資その他の資産を含めて表示）し、利益剰余金が1百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(船舶火災による訴訟に関する件)

平成16年10月に、当社製品を積載し地中海を航行していた船舶に火災が起こり、積荷や船体に損害が発生いたしました。当該船舶で輸送されていた他の貨物の荷主、荷主を保険代位した保険会社と船会社等が、当社が国内で製造・販売した製品を海外に輸出した商社と当社をそれぞれ別訴で被告として、損害賠償請求訴訟等を提起して争っております。

被告商社訴訟においては、第一審の東京地方裁判所の判決（平成22年7月）で請求が棄却されましたが、第二審の東京高等裁判所の判決（平成25年2月）では、請求が変更され全体（計5件）で約8億86百万円の認容額となり、現在最高裁判所で係争中です。

また、当社を被告とする訴訟においては、平成25年5月27日に東京地方裁判所にて請求を棄却する判決が下されましたが、原告らはこれを不服とし、平成25年6月10日に東京高等裁判所へ控訴し、平成26年4月14日に結審しました。

今般、被告商社が、本件船舶火災に関して当社が販売した製品が船舶火災の原因になったとして当社に対し平成26年9月12日に約13億38百万円およびこれに対する平成26年9月12日から支払い済みまで年6分の割合による金員を請求する訴訟を提起いたしました。

当社は、当社製品について原告を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはなく、現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、当社の法的責任などについても明らかではありません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認できておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648	1,716
受取手形及び売掛金	2,283	1,663
商品及び製品	497	720
仕掛品	1,131	1,012
原材料及び貯蔵品	416	438
その他	84	107
流動資産合計	5,061	5,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,889	1,827
機械装置及び運搬具(純額)	495	417
土地	2,990	2,990
その他(純額)	69	67
有形固定資産合計	5,445	5,303
無形固定資産	4	4
投資その他の資産	1,917	2,156
固定資産合計	7,368	7,464
資産合計	12,429	13,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	582	619
1年内償還予定の社債	196	196
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	279	335
未払法人税等	27	29
賞与引当金	133	157
その他	332	407
流動負債合計	2,052	2,245
固定負債		
社債	993	894
長期借入金	625	914
引当金	13	17
退職給付に係る負債	7	10
その他	313	377
固定負債合計	1,953	2,214
負債合計	4,005	4,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	1,031	1,149
自己株式	△350	△351
株主資本合計	8,003	8,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	460
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	81	82
その他の包括利益累計額合計	420	543
純資産合計	8,423	8,664
負債純資産合計	12,429	13,123

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,245	4,369
売上原価	3,801	3,882
売上総利益	443	486
販売費及び一般管理費	409	369
営業利益	34	117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	15	22
為替差益	34	7
雑収入	28	14
営業外収益合計	90	57
営業外費用		
支払利息	23	21
雑損失	10	13
営業外費用合計	33	34
経常利益	91	139
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	83	159
法人税等	8	21
少数株主損益調整前四半期純利益	75	138
四半期純利益	75	138
少数株主損益調整前四半期純利益	75	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	122
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△17	—
持分法適用会社に対する持分相当額	13	0
その他の包括利益合計	62	122
四半期包括利益	137	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	261
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,607	637	4,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	16
計	3,607	654	4,261
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△13	45	31

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	34

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの変動の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,653	716	4,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	16	18
計	3,654	732	4,387
セグメント利益	27	85	113

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	113
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	117

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。